

【様式 1】

令和 年 月 日

小水力発電の導入に関する可能性調査業務委託に係る
企画提案競技実施要領等に関する質問票

(あて先) 秋田県産業労働部クリーンエネルギー産業振興課

(FAX : 018-860-3869)

(メールアドレス : shigen-ene@pref.akita.lg.jp)

小水力発電の導入に関する可能性調査業務委託に係る企画提案競技実施要領等について、以下のとおり質問します。

質問者	会社名	
	会社所在地	
	担当者 (所属・役職・氏名)	
	電話番号	
	FAX番号	
	メールアドレス	
質問項目		
質問内容		

※質問 1 件ごとに本様式 1 通を使用してください。

【様式 2】

令和 年 月 日

(あて先) 秋田県知事 佐 竹 敬 久

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

企画提案競技参加資格確認申請書

小水力発電の導入に関する可能性調査業務委託に係る企画提案競技参加資格について確認を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

1 参加資格

次の資格要件について、全て満たし、虚偽がないことを誓約します。

- (1) 本業務委託について十分な業務遂行能力を有すること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (3) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立がされている者（同法第 33 条第 1 項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更正手続開始の申立てをしている者若しくは更正手続開始の申立がされている者（同法第 41 条第 1 項に規定する更正手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 秋田県暴力団排除条例（平成 23 年条例第 29 号）第 2 条に規定する暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者でないこと。
- (5) 参加資格確認申請書類の提出の日から受託候補者を選定するまでの間に、県からの受注業務に関し、指名停止の措置を受けていないこと。
- (6) 宗教活動もしくは政治活動を主たる目的とする団体ではないこと。

【連絡先等】

	責任者	担当者
役職・氏名		
電話・FAX		
メールアドレス		

※責任者又は担当者が代表者と同じ場合は、それぞれの「役職・氏名」欄に「代表者と同じ」と記載してください。

※担当者が責任者と同じ場合、担当者の「役職・氏名」欄に「責任者と同じ」と記載してください。

【様式 3】

会社概要整理票

項 目		内 容			
商号又は名称					
代表者職・氏名					
所在地	本 社	〒 住 所 電話番号			
	本業務を受託する支社等	〒 住 所 電話番号			
設 立 年 月 日		年 月 日			
資 本 金		百万円			
従業員数		技術職	事務職	その他	合 計
		人	人	人	人
売上高 (過去 3 年分)	事業年度	年度	年度	年度	
	事業全体	百万円	百万円	百万円	
業務内容 ※本業務委託の類似・同種業務を過去に受託している場合、こちらにその実績（事業年度、発注者、業務内容等）も記載					
会社の特色					

(記入上の注意)

- 1 記載欄が不足する場合は、行間を拡充して記載してください。
- 2 会社の概要がわかるパンフレット等があれば併せて提出してください。
- 3 定款、法人登記簿謄本（履歴事項全部証明書（過去 3 か月以内に発行されたもの））及び直近の財務諸表（貸借対照表、損益計算書のみ）を添付してください。

【様式 4】

参加資格確認申請 受付票

		受付者	
書 類 名		チェック欄	
企画提案競技参加資格確認申請書		(様式 2)	
会社概要整理票		(様式 3)	
定款			
法人登記簿謄本(履歴事項全部証明書(過去 3 ヶ月以内に発行されたもの))			
直近の財務諸表 (貸借対照表、損益計算書のみ)			
参加資格確認申請 受付票 (本票)		(様式 4)	

提出年月日		令和 年 月 日
商号又は名称		
届出者	所属	
	職	
	氏名	
	電話番号	
	FAX 番号	
	E-mail	

受領票

受付年月日	令和 年 月 日
商号又は名称	

秋田県産業労働部クリーンエネルギー産業振興課

※「受付票」「受領票」は、太枠のみ記入してください。

【様式 5】

令和 年 月 日

(あて先)

秋田県知事 佐 竹 敬 久

住 所

商号又は名称

代表者職氏名

企画提案競技参加辞退届

小水力発電の導入に関する可能性調査業務委託に係る企画提案競技参加資格確認申請書類を提出しましたが、都合により参加を辞退します。

【様式 6】

令和 年 月 日

(あて先) 秋田県知事 佐 竹 敬 久

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

企 画 提 案 書

小水力発電の導入に関する可能性調査業務委託に係る企画提案について、別添のとおり企画提案書 5 部を提出します。

【連絡先等】

	責任者	担当者
役職・氏名		
電話・F A X		
メールアドレス		

※担当者が責任者と同じ場合、担当者の欄に「責任者と同じ」と記載することで差し支えありません。

【様式 7】

経 費 見 積 書

業務名称 小水力発電の導入に関する可能性調査業務委託

金 額

円（消費税及び地方消費税の額を含む。）

標記業務について、上記の金額をもって見積ります。なお、金額の内訳は別紙のとおりです。

令和 年 月 日

（あて先）秋田県知事 佐竹 敬久

見 積 者
住 所
法人名又は事業者名
代 表 者 職 氏 名

＜経費見積金額の内訳＞

経費	数量	単位	単価（円）	金額（円）	摘要
小計					
消費税及び地方消費税の額					
合計					

※行は必要に応じて追加し、不要な行は削除してください。

※必要な内容が確認できる限り、参加者の任意様式によることも差し支えありません。

【参考様式】

第三者による賃上げ実績を確認できる書類

企画提案方式の審査における「賃金水準の向上」に関する加点措置を受けるため、賃上げ実績を確認できる書類を提出します。

1 給与額（賃金水準）の算出方法（（1）～（3）のいずれかに○を付けてください）

- （1） 税務申告に基づく、役員を除く従業員の給与等受給者一人当たりの平均給与額
- （2） 県域での、役員及び従業員の給与等受給者一人当たりの平均給与額
- （3） 県域での、役員を除く従業員の給与等受給者一人当たりの平均給与額

2 賃金水準の向上の確認

	俸給、給与、 賞与等の総額	人 員	一人当たりの 平均給与額	対前年 増加率
5 年(度)	円	人	円/人	0.0%
4 年(度)	円	人	円/人	

令和 年 月 日

所 在 地：

事業所名：

作 成 者：〇〇事務所

税理士、公認会計士 〇〇〇〇 印

※「税務申告に基づく、役員及び従業員の給与等受給者一人当たりの平均給与額」で算出する場合は、この様式ではなく「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表（令和5年・令和4年分）」を提出してください。

※「第三者」とは、税理士・公認会計士・社会保険労務士が該当します。

※この様式に、根拠資料の添付は不要です（※第三者が証明していることをもって、根拠資料の提出を求めない取扱いとしています）。